



BDTIのご案内

公益社団法人会社役員育成機構(BDTI)は、一人一人の役員力と健全な組織体制の強化を支援し経済成長に寄与することを目的としてグローバル時代に相応しい研修を提供するために、学界や経済界など多方面で活躍するオピニオン・リーダーや専門家により2009年に設立された日本で唯一の公益法人です。

おかげさまで、当機構が主催する役員研修、セミナーに多数の方にご参加いただき、その実践的な内容をご評価いただくとともに、当機構の趣旨や目的にご理解、ご賛同下さる国内外のリーダーの皆様から様々な形でご支援いただいております。当機構の活動をご寄付その他の形でご支援くださる方は、当機構事務所までご連絡ください。

機構概要

名称:	公益社団法人会社役員育成機構
英語名:	The Board Director Training Institute of Japan
設立年月日:	2009年11月18日
理事会メンバー	
代表理事	大杉 謙一
代表理事	ニコラス・ベネシュ
理事	林 紘一郎
理事	平泉 信之
理事	上田 昌孝
理事	市川 佐知子
監事	野間 幹晴

BDTIのウェブサイトをご活用ください。

当機構のウェブサイト(<http://bdti.or.jp/>)ではコーポレート・ガバナンス、経営手法、その他の関連分野の「最新の情報」や資料をご提供しています。「インタラクティブ広場」とその中の「データライブラリー」は、皆様から提供される情報・資料を他の皆様と共有し、意見交換が行える場です。是非、一度ご来訪の上、お気軽にご参加ください。

BDTIの活動は様々な分野の専門家から高い評価を得ています。

東京海上アセットマネジメント投信(株)
株式運用部 投資調査グループ シニアアナリスト
責任投資グループ グループリーダー
小林 研

高度成長期には純血主義的なインサイダーだけによるボトムアップ型の意思決定や相互牽制に基づいた日本型経営が効率的に機能しておりましたが、直近では国内の低成長と海外のグローバル競争に直面しており、企業競争力を長期的に維持・強化していくことが益々容易ではなくなってきております。その観点からも、不祥事の防止といった守りの概念であるチェック機能だけでなく、会社の重要な経営判断において社外の異質な考え方を導入する等攻めの概念であるアドバイザー機能をもたらすコーポレート・ガバナンスの強化は非常に重要であると考えます。また、真の変革をもたらすためには、常に形式ではなく実質が求められます。日本企業のカルチャーを勘案すれば、実質的な変革のためにミドル層以上を対象に研修を行うことは大変有意義だと考えます。これらの結果、長期的に企業競争力が強化されれば、それは経営陣や従業員、株主等のステークホルダー全員にとってウィン・ウィンとなりますし、株主価値は年金を含む金融資産の増大を通じて、全国民にシェアされるものでもあります。公益社団法人会社役員育成機構が導入しようとしている一連の試みは、本邦において地に足の着いたコーポレート・ガバナンスの改善を促す初めてのものと理解しております。機構の執行チームはこの分野における有識者によって構成されており、特に代表取締役であるニコラス・E・ベネシュ氏は、欧米発の概念を日本の風土に適した形で導入することがいかに大事であるかを十分に理解されています。機構の活動が、長期的な日本企業の競争力強化に貢献することを期待いたします。

ISS Japan 日本リサーチ
代表 石田猛行

議決権を行使しようとする株主が発行企業とのコミュニケーションで違和感を感じるの、企業の担当者が法律家のような言葉で話し、経済的な視点が抜け落ちていと株主を感じる時です。弊社ISSは議決権行使の助言を行う会社ですが、株主総会議案の分析に際してそのように感じる事が少なくありません。株主が興味を持つのは法律的な説明よりも、議案が持つ経済的な意味合いです。一方、今日のビジネスにおいて会社法の知識は不可欠です。大切なのは株主が求める経済的な視点を理解しながら会社法を学ぶことであり、そのバランスではないでしょうか。会社役員育成機構が提供するeラーニングはそのバランスに配慮している点が特色であると言えます。

チャブ・グループ・オブ・インシュアランスカンパニーズ
フェデラル・インシュアランス・カンパニー・ジャパン
日本における代表者 高木玲雄

チャブは、会社役員賠償責任保険(D&O保険)という企業の経営に携わる方を補償する保険の有力な引受保険会社です。この保険は、企業のコーポレート・ガバナンスに大きな関わりがあります。当社が理事を務めておりますアジアコーポレートガバナンス協会(ACGA)をはじめ、シンガポール国立大学附属コーポレートガバナンス・ファイナンシャルレポーティング・センターや会社役員育成機構(BDTI)へのサポートを通して、当社もコーポレート・ガバナンスのベストプラクティスの推進に深く関与しています。当社は、D&O保険を引き受ける際のリスク分析をする際、企業がその役職員に対するコーポレート・ガバナンスのトレーニングに関して明確な方針を持っている場合にはリスクが低くなると考えています。

BDTI

公益社団法人
会社役員育成機構

The Board Director Training Institute of Japan

〒158-0093 東京都世田谷区上野毛 1-30-20
tel: 03-6432-2337 fax: 03-6432-2338
web: <http://bdti.or.jp> email: info@bdti.or.jp